

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	137,003	4.5	6,098	11.3	6,790	9.7	4,155	8.3
28年3月期第1四半期	131,126	1.3	5,478	83.0	6,191	70.3	3,838	50.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,812百万円 (△34.4%) 28年3月期第1四半期 4,287百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.90	20.21
28年3月期第1四半期	19.26	18.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	583,394	370,462	62.4	1,832.67
28年3月期	579,564	371,006	63.0	1,835.78

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 364,314百万円 28年3月期 364,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	3.0	11,500	1.8	12,500	1.4	7,400	△5.0	37.36
通期	566,000	1.9	26,500	1.2	28,500	0.8	17,200	△8.8	86.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年7月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 11「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」および平成28年8月5日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	207,679,783 株	28年3月期	207,679,783 株
29年3月期1Q	8,891,018 株	28年3月期	8,926,862 株
29年3月期1Q	198,779,804 株	28年3月期1Q	199,285,275 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、企業収益や個人消費については、改善に足踏みの動きがみられ、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題なども懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である輸送業界では、貨物輸送量の減少傾向が続く中、労働力不足を背景とした外注費の上昇や人件費の増加などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「“JUMP UP 70” ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、事業強化や事業領域の拡大にも取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,370億3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は60億98百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は67億90百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、適正運賃収受の促進など、主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、引き続き利益重視の施策である適正運賃・料金収受などの積極的な交渉を推進するとともに、営業戦力・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の確保に努めてまいりました。また、輸送の良循環の更なる向上に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は1,026億91百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は42億39百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売台数は、キャンペーンや商談会等を開催し販売拡大に努めてまいりましたが、輸出市況の悪化によって卸売販売単価が下落し、前年同期実績を下回る結果となりました。また、CS向上を重視した車検と整備入庫に加えタイヤ等の販売の促進も図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、建設系トラックの需要は減少したもののカーゴトラックの代替需要が増加したこともあり、前年同期実績を上回りました。一方、中古車販売は海外市況の悪化によって前年同期実績を下回りましたが、車検をはじめとする整備需要の取込みと部品販売などの保有ビジネスにも注力してまいりました。

この結果、売上高は241億30百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は13億72百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料、紙・紙製品および産地直送品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は62億14百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は3億75百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億17百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。

売上高は35億92百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,833億94百万円と前連結会計年度末に比べ38億29百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,129億32百万円と前連結会計年度末に比べ43億74百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,704億62百万円と前連結会計年度末に比べ5億44百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れや円高・株安の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の増加が望めない中、労働力不足による人件費増加や、外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成28年5月13日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,143	82,553
受取手形	7,760	7,683
営業未収金及び売掛金	101,508	97,583
有価証券	16,300	16,500
たな卸資産	10,758	10,916
繰延税金資産	5,696	7,041
その他	4,325	4,543
貸倒引当金	△215	△198
流動資産合計	221,277	226,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,847	93,460
機械装置及び運搬具(純額)	18,447	18,723
工具、器具及び備品(純額)	1,735	1,699
土地	171,454	172,880
建設仮勘定	914	640
その他(純額)	3,751	3,689
有形固定資産合計	290,150	291,093
無形固定資産		
のれん	15,803	15,526
その他	3,968	3,853
無形固定資産合計	19,772	19,379
投資その他の資産		
投資有価証券	32,420	29,879
長期貸付金	252	245
退職給付に係る資産	1,899	1,816
繰延税金資産	9,370	9,903
その他	4,873	4,912
貸倒引当金	△452	△458
投資その他の資産合計	48,363	46,297
固定資産合計	358,287	356,770
資産合計	579,564	583,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,993	2,950
営業未払金及び買掛金	40,154	38,417
短期借入金	2,767	2,957
1年内返済予定の長期借入金	482	657
未払金	14,017	14,653
未払費用	14,997	20,166
未払法人税等	6,171	2,425
未払消費税等	4,660	6,298
その他	17,961	20,432
流動負債合計	104,206	108,959
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,025	10,022
長期借入金	11,321	10,994
繰延税金負債	2,985	2,841
役員退職慰労引当金	1,635	1,691
退職給付に係る負債	72,279	72,424
資産除去債務	2,581	2,575
その他	3,523	3,421
固定負債合計	104,351	103,972
負債合計	208,558	212,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,584	80,631
利益剰余金	247,617	248,394
自己株式	△9,666	△9,628
株主資本合計	361,017	361,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	9,033
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△230	△271
退職給付に係る調整累計額	△6,422	△6,211
その他の包括利益累計額合計	3,851	2,436
非支配株主持分	6,138	6,147
純資産合計	371,006	370,462
負債純資産合計	579,564	583,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	131,126	137,003
売上原価	117,179	122,017
売上総利益	13,947	14,985
販売費及び一般管理費	8,469	8,887
営業利益	5,478	6,098
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	358	335
持分法による投資利益	161	125
その他	324	318
営業外収益合計	856	788
営業外費用		
支払利息	14	61
シンジケートローン手数料	121	—
為替差損	—	29
その他	7	5
営業外費用合計	143	96
経常利益	6,191	6,790
特別利益		
固定資産売却益	118	83
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	118	132
特別損失		
固定資産処分損	12	18
減損損失	298	19
その他	—	8
特別損失合計	310	46
税金等調整前四半期純利益	5,999	6,876
法人税、住民税及び事業税	4,390	4,185
法人税等調整額	△1,923	△1,556
法人税等合計	2,466	2,628
四半期純利益	3,532	4,247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,838	4,155



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,532	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	△1,586
為替換算調整勘定	△39	△17
退職給付に係る調整額	8	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△42
その他の包括利益合計	754	△1,434
四半期包括利益	4,287	2,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,592	2,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△304	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,999	6,876
減価償却費	3,554	3,996
減損損失	298	19
のれん償却額	1	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	575	573
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△87	△23
受取利息及び受取配当金	△370	△345
支払利息	14	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△106	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	3,213	3,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△845	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,976	△1,750
未払費用の増減額 (△は減少)	5,006	5,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,284	1,637
その他	1,339	1,506
小計	11,179	21,535
利息及び配当金の受取額	662	813
利息の支払額	△14	△61
法人税等の支払額	△4,632	△7,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,194	14,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,965	△1,996
定期預金の払戻による収入	2,743	3,346
譲渡性預金の預入による支出	△2,000	△2,200
譲渡性預金の払戻による収入	—	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,652	△3,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	145	126
投資有価証券の取得による支出	△9	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,905	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	78	△17
貸付けによる支出	△9	△82
貸付金の回収による収入	6	48
その他	△6	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,573	△2,145

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	814	193
長期借入れによる収入	11,900	—
長期借入金の返済による支出	△5,211	△151
非支配株主からの払込みによる収入	4,917	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	2,010	—
配当金の支払額	△4,177	△3,378
非支配株主への配当金の支払額	△61	△45
その他	△121	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,070	△3,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,311	8,759
現金及び現金同等物の期首残高	66,777	63,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,466	72,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	98,474	21,726	7,191	371	3,363	131,126	—	131,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	2,613	5,156	—	1,891	10,001	△10,001	—
計	98,813	24,340	12,347	371	5,255	141,128	△10,001	131,126
セグメント利益	3,948	1,270	152	319	110	5,801	△323	5,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「輸送事業」セグメントにおいて関東運輸株式会社及びその子会社を新規連結いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては16,635百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	102,691	24,130	6,214	375	3,592	137,003	—	137,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	2,494	4,346	—	2,751	9,975	△9,975	—
計	103,074	26,624	10,561	375	6,343	146,979	△9,975	137,003
セグメント利益	4,239	1,372	126	317	240	6,296	△197	6,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の決定

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

3,125,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数の1.57%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成28年7月7日から平成28年9月23日